

企業の価格設定行動について

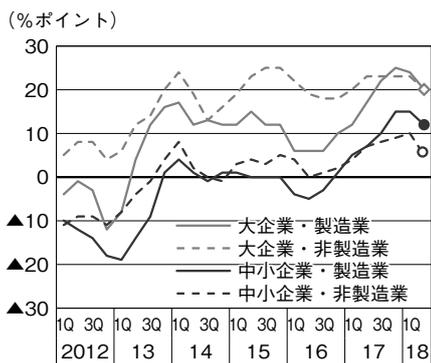
前大臣官房総合政策課 福島 宏祐／佐藤 麻紀子／小川 新九郎

本稿では、近年の原材料費や人件費の上昇を受けた企業の価格設定行動について考察した。

コスト増加と企業の価格転嫁

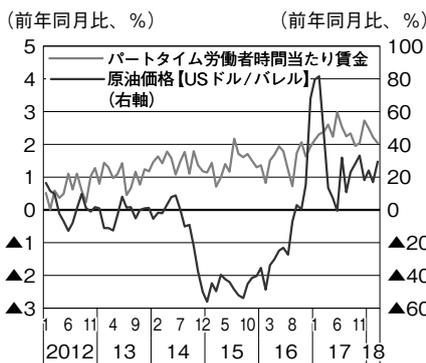
- ・近年、企業業績は好調を維持しているが、企業の業況判断については、足下で高水準ではあるものの伸び悩みをみせている（図表1）。
- ・その要因については、世界情勢への不安や為替動向等、様々考えられるが、人手不足による人件費の増加や原材料費の上昇等により、企業の仕入価格が上昇している点も影響している可能性がある（図表2）。
- ・企業の仕入価格判断DIと販売価格判断DIの差はこれまで改善傾向にあったが、足下ではその傾向に変化が見られ、仕入価格の変動を販売価格へ転嫁することが難しくなっている状況が確認できる（図表3）。

図表1 業況判断DI

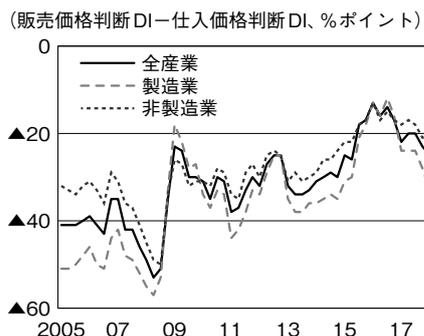


※2018年2Qは先行DI

図表2 パートタイム労働者時間当たり賃金と原油価格の推移



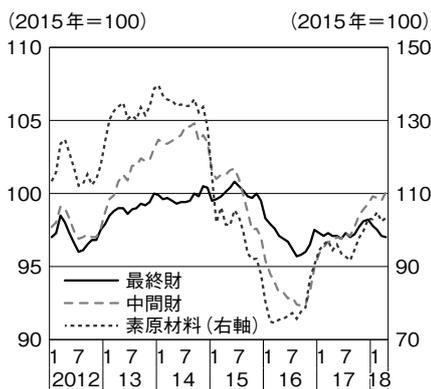
図表3 企業の交易条件



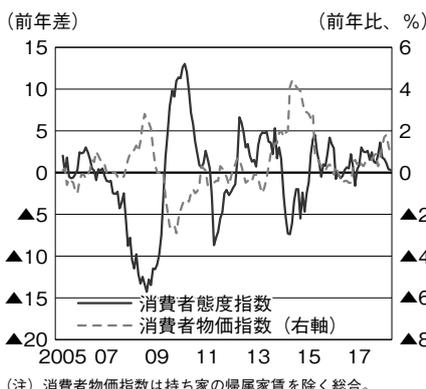
消費者態度への警戒

- ・ここで企業物価を見てみると、2016年以降、素原材料や中間財では上昇傾向が見られる一方で、より消費者に近い最終財の伸びは限定的となっており、企業がより川下に近い製品において価格調整に苦しんでいる様子が窺える（図表4）。
- ・その背景の一つとして、価格に敏感な消費者態度が存在する。消費者物価指数（CPI）と消費者態度指数との関係を見ると、両者には負の相関関係があり、企業はこうした消費者態度を警戒しながら価格設定を行っているものと考えられる（図表5、6）。

図表4 需要段階別企業物価の推移

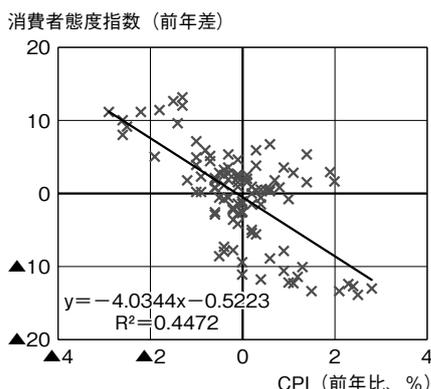


図表5 CPIと消費者態度指数 (長期推移・2005年4月～)



(注) 消費者物価指数は持ち家の帰属家賃を除く総合。

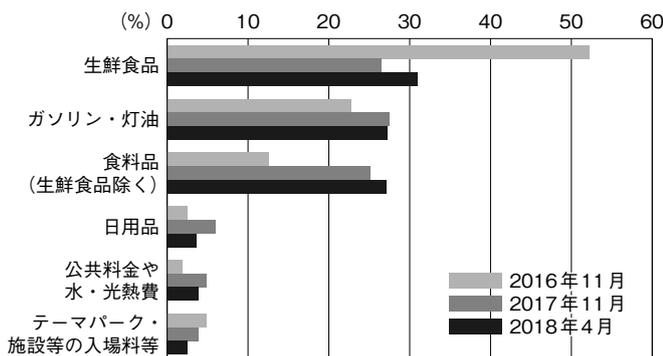
図表6 CPIと消費者態度指数 (散布図・2005年4月～)



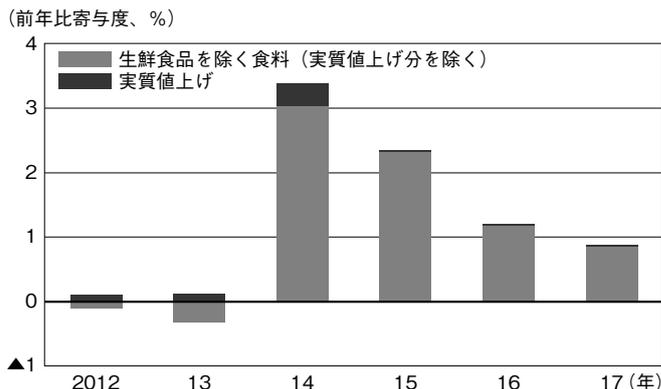
実質値上げの動きと物価への寄与

- ・価格転嫁に向けた方策の一つとして、一部の企業では、価格ではなく容量を変える実質値上げを行う動きも見られている。こうした動きを確認するため、具体的に、食料品について分析を行った（食料品は、消費者が物価の変動を感じる品目の調査において、そもそも価格変化が大きい生鮮食品、ガソリン・灯油と並んで上位に位置付けられている）(図表7)。
- ・CPIの「生鮮食品を除く食料」において実質値上げが行われた可能性が高い品目の寄与度を試算したところ、毎年一定程度の上昇寄与が確認できるが、その寄与は限定的であることも分かる(図表8)。ただし、CPIの調査対象ではない品目等においても実質値上げが行われている可能性については留意する必要がある。

図表7 消費者が物価の変動を感じる品目



図表8 CPIにおける食料物価の推移と実質値上げの影響

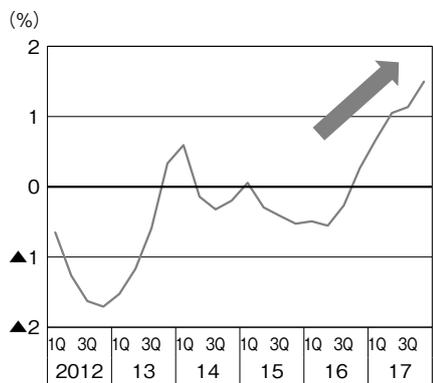


※総務省「小売物価統計」ならびに「消費者物価指数」において銘柄改正がなされた品目のうち、容量が減少、かつ容量比リンクにより接続された品目を実質値上げとみなして算出。

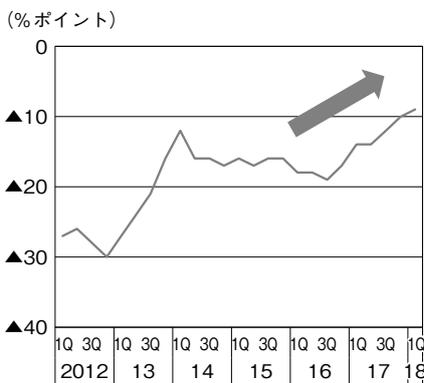
国内の需給動向の改善

- ・企業の価格設定を取り巻く環境について、足下では、需給動向という観点からは改善の動きも出始めている。国内の需給動向を示す需給ギャップは、5四半期連続で需要超過を示すプラスとなっている(図表9)。
- ・また、企業による国内製商品・サービスの需給判断DIをみると、依然として「供給超過」との回答が多いものの、6四半期連続で改善傾向を示している(図表10)。
- ・足下のCPIにおける品目ごとの前年比の頻度分布を見ると、2012年と比較して、すそ野がやや上方へとシフトしていることも分かる。人件費や仕入価格の上昇が続く中で、今後の企業による価格設定の動向が注目される(図表11)。

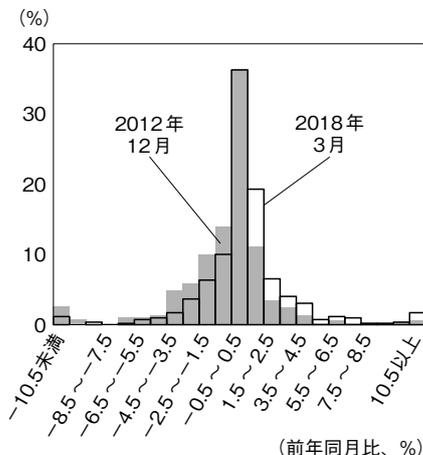
図表9 需給ギャップの推移



図表10 国内製商品・サービス 需給判断DIの推移



図表11 品目別物価上昇率の分布



(出典) 日本銀行「短観」「企業物価指数」「需給ギャップと潜在成長率」、厚生労働省「毎月勤労統計」、bloomberg、内閣府「消費動向調査」、消費者庁「物価モニター調査」、総務省「消費者物価指数」「小売物価統計調査」

(注) 文中、意見に関する部分は全て筆者の私見である。